

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム  
フォローアップ委員会（第2回） 議事概要

1. 日 時 平成13年10月4日（木） 14:00～16:00  
2. 場 所 兵庫県民会館7階「鶴」の間  
3. 出席者 端信行委員長、市川禮子委員、加藤恵正委員、角野幸博委員、  
河内厚郎委員、中島克元委員、宮道博委員、森綾子委員  
林春男京都大学防災研究所教授

4. 議事内容

(1) 資料説明

- ・ 林春男教授が生活復興調査の中間報告を行った。
- ・ 事務局が、復興モニター調査結果（速報版） 「創造的復興をめざして当面の取り組むべき方向」（案）について説明した。

(2) 意見交換

（生活復興調査結果について）

「住宅再建完了5年」というのは、住宅再建の現状を考えると少しギャップがあるのではないか。

住宅復興3か年計画の目標は達成されたし、仮設住宅も解消しており、全体として量的には確保されたという意味で完了としている。もちろん、個々人によって住宅再建の事情は異なり、都市計画的にも課題はあるが、それは、復興の問題というより、住宅再建の質の向上の問題であり、通常の施策として解決していくべき課題である。

これまで復興について印象として感じていたことをデータで実証した有意義な調査である。この調査結果から施策へのプラクティスはどのようなものか。商工自営業者が厳しい状況にあるという課題が浮かび上がってきたが、これに対しては、賑わいづくりのようなことを考えるよりも、例えば、ローカルマーケットの合理化・省力化を考えるべきである。ローカルな狭い商圈の中では従来の商売は立ち行かなくなる。新しい流通形態を取り入れたようなモデルを提供することが必要である。

商店街・市場をまちづくりの担い手という捉え方をすると、新しい展開も考えられる。

行政の役割は、いいプラクティスを拾い上げて、新しい制度やしくみに反映させることであるが、NPOの活用もその一つである。

震災から6年余が経過し、被災者の中には、この6年の間に仕事をやめるなどライフステージの大転換があった人もあり、評価する人間のライフステージが移行しているという側面もある。

調査結果をみると、震災当時55歳ぐらいだった人は、震災によりライフステージの移行を加速させたという面がある。また、震災当時40歳代後半だった人が一番厳しい状況に置かれた。

被災者は誰を一番頼りにしていると考えればよいのか。

被災者が頼りにするのは、まずパーソナルな信頼関係であり、それを公的機関が支えるという構図になっている。また、被災者は、ボランティアはものをくれる人、マスコミ・役所は情報をくれる人と考えている。

この調査結果をみると、一人暮らし老人がいかに危機に瀕しているかがわかる。

単身の女性高齢者が一番厳しい状況に置かれている。

(「創造的復興をめざして当面の取り組むべき方向」(案)について)

まちづくりの支援組織間の連携への支援やそれらをつなぐ中間支援組織への支援等を盛り込むべきである。

空き地といっても、所有者のはっきりしている空き地もあれば、権利関係のもめていない空き地もあり、暫定利用の施策をやるにしても、具体的な効果のある施策をやるべきである。

復興に伴って街が変化しており、都市デザインや景観のコントロールを考えなければならない。

地区、世代、業種・業態等、ピンポイント的に復興の立ち遅れている課題を浮き彫りにし、支援策を講じる必要がある。

まちづくりについては、地域によっても課題が異なり、一般論で終わってしまうくらいがあるため、具体的なきめ細かい対応が必要である。

被災者支援会議の提言に、シルバーハウジング以外にL S A的人材を配置するとあるが、フォローアップ委員会でも、このような具体的な施策をきっちり示さなければならない。

L S Aは何か問題が起きればケアマネージャーに相談し、即座に問題を解決するなど、ケアマネージャーは調整機能面で非常に重要な役割を果たしている。L S A的人材を配置する場合には、コミュニティの中での調整能力が持てるように訓練する必要がある。

福祉分野の講座等に中高年の募集がすごく多いが、講座料が高くて払えない人もいる。こういう講座を受けるための補助金を出すべきである。福祉分野は、今後の雇用を促進することができる大きな分野である。

N P Oを育てるのは、個人ではなく、やはりセンター的機能をもった中間支援組織であり、そこへの支援が必要である。

兵庫区や長田区でT M O(タウンマネジメント機関)が立ち上がるが、県と神戸市との連携がよくみえない。県市の連携強化が必要である。

西宮北口で芸術文化センター構想が進んでいるが、例えば、南側に近接するアサヒビールと交渉して、恵比寿(東京)のピアホールみたいなものを計画するというような、文化と産業の合体をそろそろやらなければいけないのではないか。

少し抽象的な書きぶりなので、もっと具体的な施策提案にする必要がある。

施策には公平性の観点もあるが、一方で復興の遅れているところへの集中的投資の方が、目に見えて効果がでるのではないか。

「創造的行政」を進めていくという視点を明確にすべきである。

(文責：兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課)